平成 25 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

1	事務事業名	定住対策促進事業		所属部	政策企画部	所属課 地域振興課		
総		〈I〉市民と行政の協	働によるまちづくり≪住民自治≫	所属G	定住推進グループ	課長名 加津山幸登		
合		〈02〉定住·交流の推議	<u>隹</u>	担当者名	奥田 清	電話番号 0854-40-1014		
計	目 対 市外の)	意 A)市に移住してもらう。B)市を好きになっても	担当有有	突山 /月	(内線) 3519		
画	的家	図 らい、まちづくりを応援してもらう。		予算科目	会計 款 大事業 大	"一个在效等很难事要		
体不	基本事業名	〈005〉移住のためのヤ	青報提供・相談の充実	J ² 升1十口	0 1 1 0 0 3 業	名。在四月來促進事業		
杀	目 対 雲南市	に関心がある市外の人	意 雲南市へ移住する気持ちをもってもらう。		項 : 目 : 中事業 中 0 : 5 : 6 : 5 : 0 : 1 : 業			

1 現状把握【DO】

『単年度のみ

(1)事業概要

① 事業期間

☑ 単年度繰返

(16年度~)

□ 期間限定複数年度

年度~ 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

定住相談の総合窓口として3名の定住推進 員を配置し、空き家等の住居情報の提供や 就業・就農支援、定住後の生活サポートなど を行う。また、若いIターン人材を移住支援 コーディネーターとして配置し、移住者のネッ トワーク化を図るとともに、若い世代の移住 定住に向けた情報発信に力を入れている。 情報発信については、定住情報サイト「ほっ こり雲南」により子育て世代に向けた発信を 行うとともに、東京・大阪・広島での定住相談 イベントへ参加し、雲南市の定住支援情報を 発信している(定住協議会へ委託)。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

25年度実績(25年度に行った主な活動)

・定住相談への対応(住居情報の提供、就業 就農支援、定住後のフォロー)

・空き家バンクの運営

地域連携型空き家活用促進協定

・農地つき空き家活用制度の運用 段

・定住支援情報の発信(定住サイトの運営)

・定住フェアイベントへの参加

・雲南暮らし体験プログラムの実施

・雲南市ふるさと定住推進協議会による総合 的な定住施策の推進

26年度計画(26年度に計画する主な活動) 前年度と同様

ふるさと定住推進協議会については関係 機関の連携のとれる仕組みを構築する。

	「正任カイトノックの作業						
	② 活動指標		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	
ア	相談件数	件	165	176	185	180	
イ	空き家調査数	件	358	33	30	30	
ウ							
エ							

(3) 事務事業の目的・指標

	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
	・本市へ移住を考えている人 ・市内で移転先を考えている人 ・空き家の活用を考えている人	ア	相談件数	件	165	176	185	180
		イ	空き家登録数	件	85	33	30	30
目		ゥ						
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)・雲南市へ定住してもらう		④ 成果指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
		ア	定住された人数	人	86	90	76	80
	・空き家を定住者用住宅として活用しても らう	イ	定住者の定着率	%	97	98	97	98
		ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	(2) コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
・報酬 6,120千円 (定住推進員3名分)		」 国庫支出金	千円				
・旅費 906千円 (費用弁償等)	# J		千円	3,400	2,000	2,100	2,000
・需用費ほか 251千円 (消耗品、携帯電話料	事業		千円	6,100	7,200	7,900	7,900
等)	费問		千円	1,500	1,500	1,700	2,000
・委託料 4,118千円 (移住交流促進および情	Ą	一般財源	千円	28	15	41	290
報発信、移住支援コーディネーター委託)		事業費計(A)	千円	11,028	10,715	11,741	12,190
・使用料 346千円(定住サイトサーバー使用料)	人	正規職員従事人数	人	4	4	4	
	件	延べ業務時間	時間	1,011	1,073	1,090	
	費	人件費計(B)	千円	3,985	4,204	4,243	
	 	ータルコスト(A)+(B)	十円	15,013	14,919	15,984	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

田舎暮らしを希望する都会のUIターン希望者 が増加しており、相談件数が年々増加してい る。また、高齢化が進む集落が増加してお り、後継者対策が喫緊の課題となっている。

関係部局・団体との連携強化を図るため、 定期的に担当者レベルの会議を行い情報 共有に努めている。

子育て世代などの若い世代に向けた情報 発信を強化している。

定住相談のワンストップ窓口として対応しているこ とから定住希望者に喜ばれており、実績も上がって いる。

雲南市(H25年1月改正版)ver.1.2

所属部 政策企画部

所属課 <mark>地域振興課</mark>

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

2	事後	发評値	t[SEE]							
	① i						意図することが結びついているか?	見直し余地があるとする理由		
Α	Į.	見	.直し余地があ	る ▶ 総	いつい	いている	* 余地がある場合 📥			
目的	2:	公共队	関与の妥当性	なぜこの事業を市	が行わな	なければならないのか?	税金を投入して達成する目的か?			
妥当	[□ 見	.直し余地があ	る 🔽 妥	き当では	58	* 余地がある場合 🛶			
当性	3 5	対象・	意図の妥当性	と 対象を限定・追加	ロする必	要はないか?意図を限	定・拡充する必要はないか?			
'-	[見	.直し余地があ	る 🔽 遊	切では	5 6	* 余地がある場合 📥			
	<u>4</u> j		の向上余地	成果を向上させる余り	也はある	か? 成果を向上させる	ため現在より良いやり方ははないか?	何が原因で成果向上が期待できないのか?		
		マ向	上余地がある)		地域自主組織と	≤連携し空き家ストックの確保を	図る。		
	ı	[P]	上余地がない	•	理由	産業振興部と週	重携し、就業就農支援の充実を	凶る。		
			// / a - th m	- D/ 480						
			休止の成果へ	への影響 この事	務事業を		影響の有無とその内容は?			
В		マ 影	響無			人口減少がさら				
有	Į.	▼ 京2	窨 有		理由	空さ多が増加し	、地域が衰退する。			
劾										
性	<u>6</u> 3	類似哥	事業との統廃る				外の手段(類似事業)はないか? ある場合、	、その類似事業との統廃合・連携ができるか?		
			に手段がある							
		,	┗ 統廃合		や類似	↓事業名) ■ 18 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1	Halle IS In a			
				・連携ができない		現状以外他に	事業がない。			
	l.	三曲	に手段がない		理由					
		· 10	11C 1 FX 10 -04 0							
	7				業費を		や工法の適正化、住民の協力など)			
	Į		減余地がある					増を最優先の課題として取り組む。		
С	Į:	✔ 削	減余地がない	1	理由	大胆な施策を進	Eめることにより成果の向上を E	目指すため、事業費の削減は難しい。		
効										
率	8,	人件引	貴(延べ業務時	持間)の削減余地	成果			正職員以外や外部委託ができないか?		
性	[減余地がある					農地などニーズも多様化しており、休		
	ŀ	✔ 削	減余地がない	\	理由			かの空き家等の情報収集・調査につい		
						ても精力的に美	R施しており、これ以上の人件費	『削減は難しい。		
	9	受益村	幾会•費用負担	2の適正化余地	事業内	 容が一部の受益者に仮	- 扁っていて不公平ではないか? 受益者	f負担が公平·公正か?		
D 公	Ī		直し余地があ		7 / 1			き家についても、広く活用の呼びかけを		
公平	F	▼ 公	平・公正である	5	理由	行っている。				
性					生田					
'-										
	1	1次評	「価者としての	評価結果			② 1次評価結果の総括(根			
評	A 目的妥当性 ☑ 適切					直し余地あり	定住推進員によるきめ細やかな対応により、移住・定住実績が上 がっている。空き家活用ニーズが増加しており、地域自主組織等と			
価		、口				直し余地あり		ていく必要がある。就業就農情報を求		
の ※		こ効≊				直し余地あり		り、産業振興部との連携を強化し対応し		
総括		ン刈≝ ひ公⁵				直し未地あり 直し余地あり	ていく必要がある。			
10	L	ノンジュ	十注	1回り	□ 兄	旦しホ地のり				
3	今後	<u> 後のナ</u>	方向性【PLAN]						
	1	· · / =	カキリー マクラ	古改古米の十つ	Jul / 74 .	# ¬L **	- 'cz +n 	◎ ルサ ルギルトフ 畑 仕 卍 田		

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
原止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 定住推進員を増員配置し、定住希望者に対しきめ細かい対応を図る。 空き家活用について、地域自主組織等と連携し物件確保に努めるとともに、空き家改修補助制度の活用を促進し、空き家ストックの有効活用を図る。 産業振興部等と連携し、就業就農支援制度の確立を図る。	コスト 削減 維持 増加 向上 水維 × × 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。